

経営比較分析表（令和4年度決算）

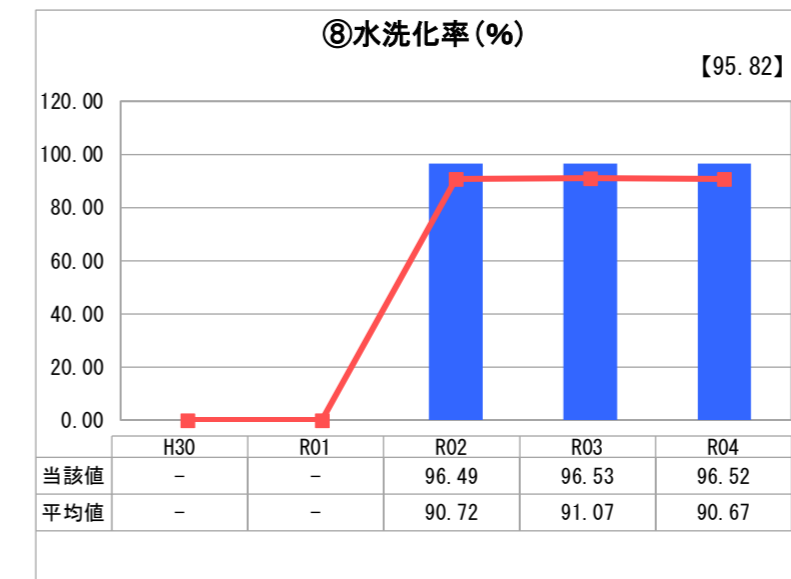
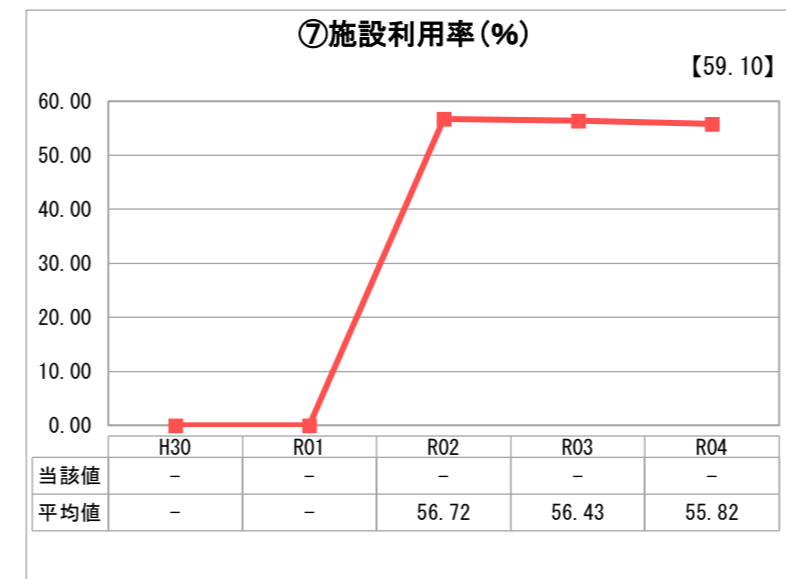
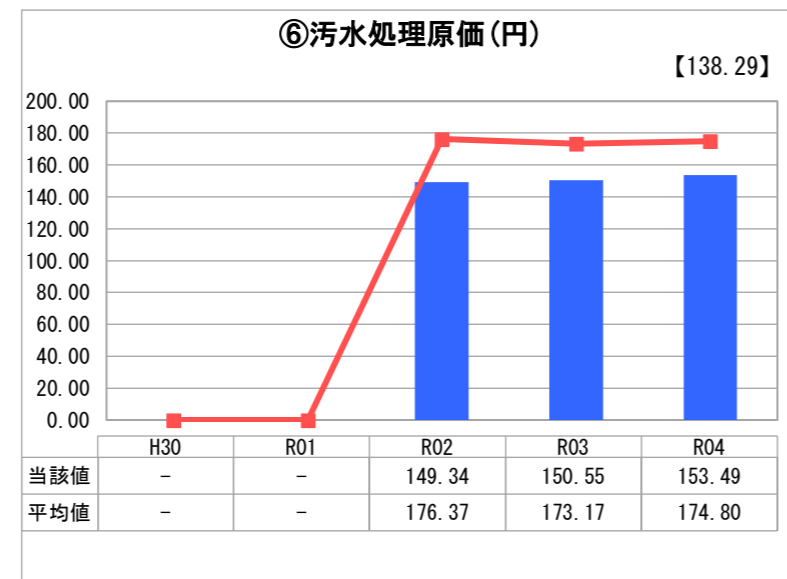
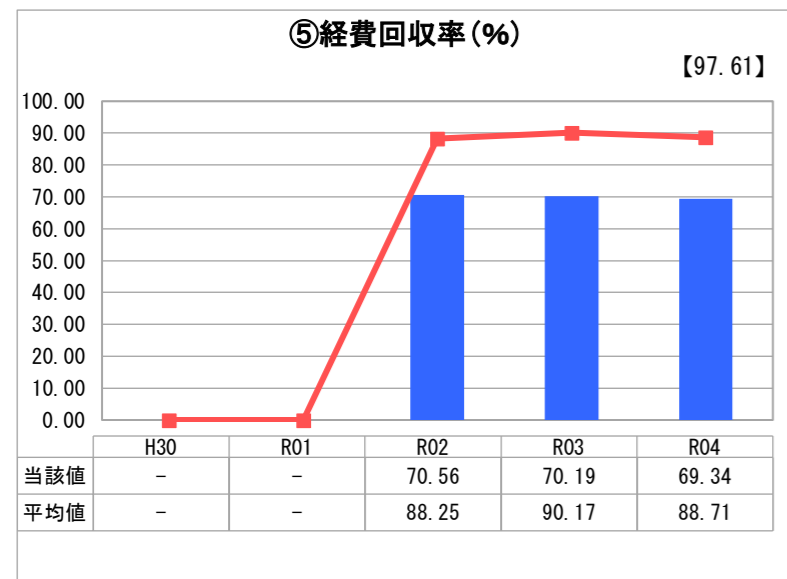
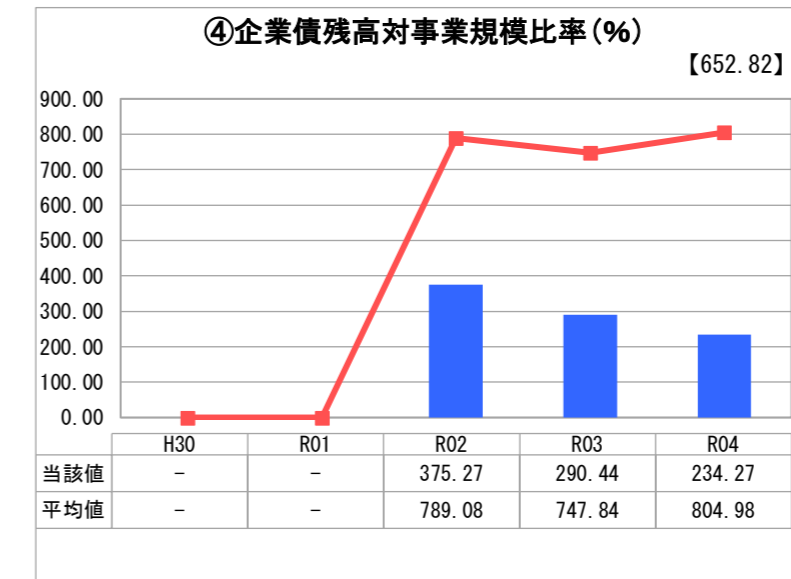
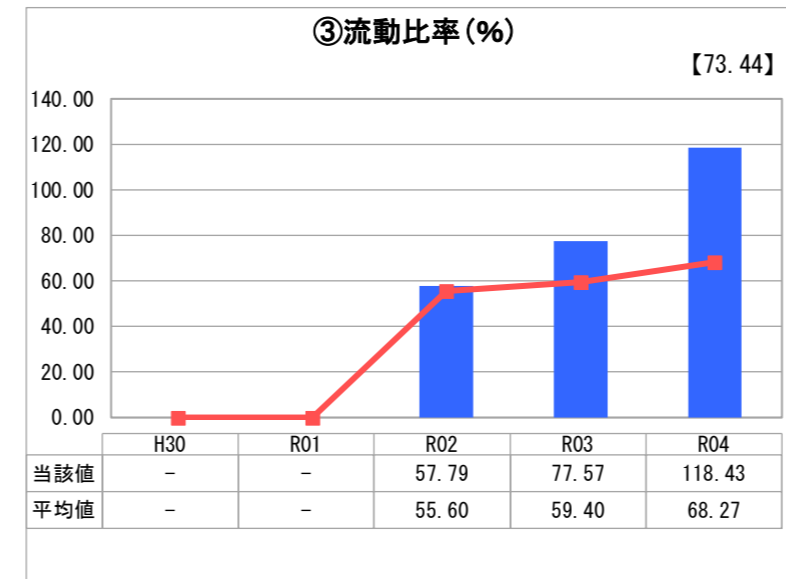
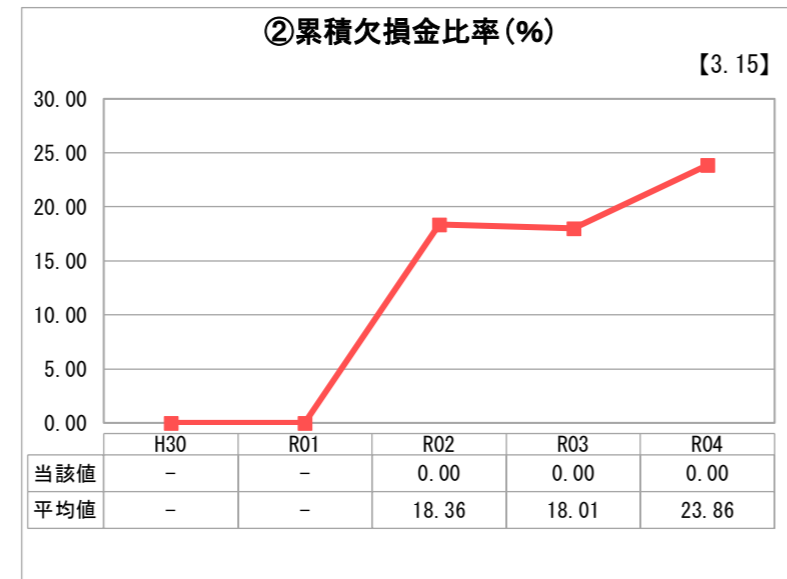
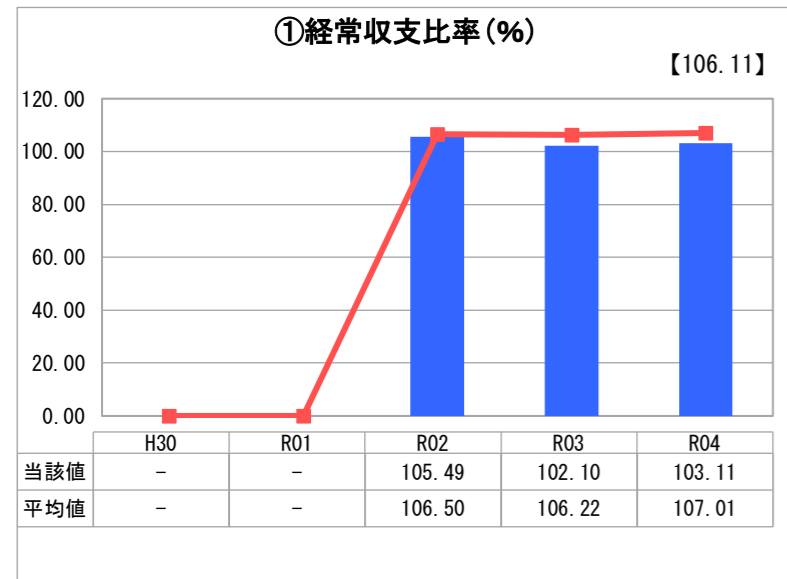
神奈川県 大井町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.34	91.52	99.59	1,792

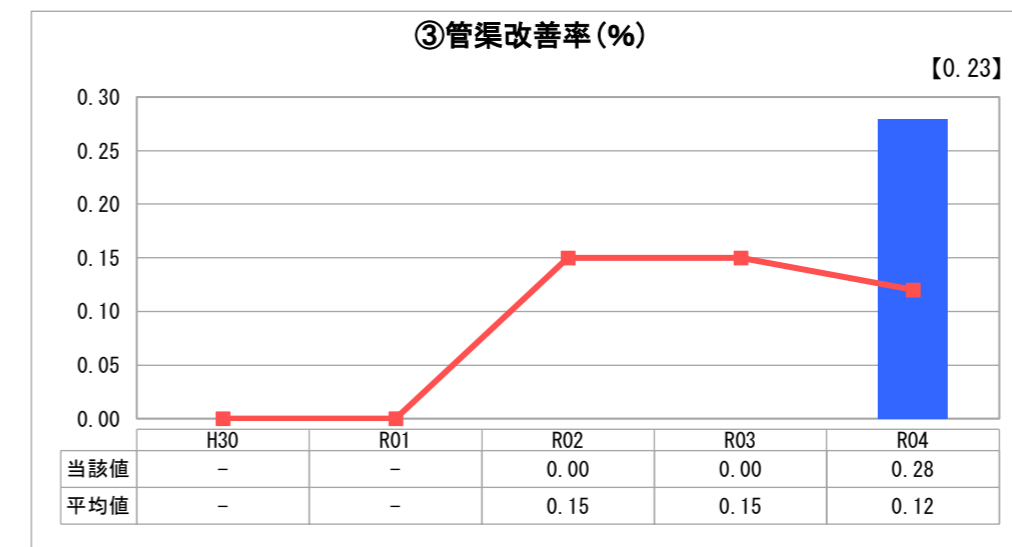
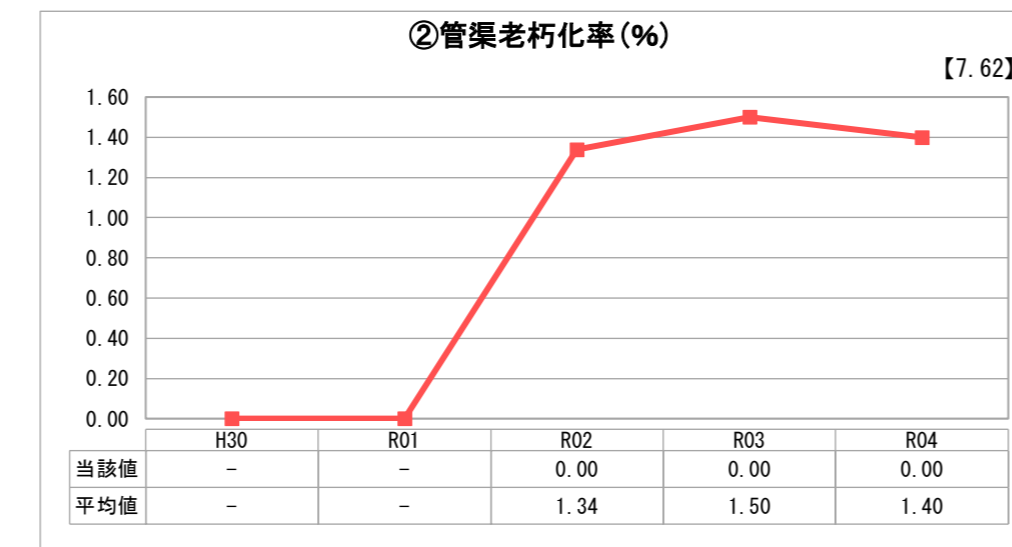
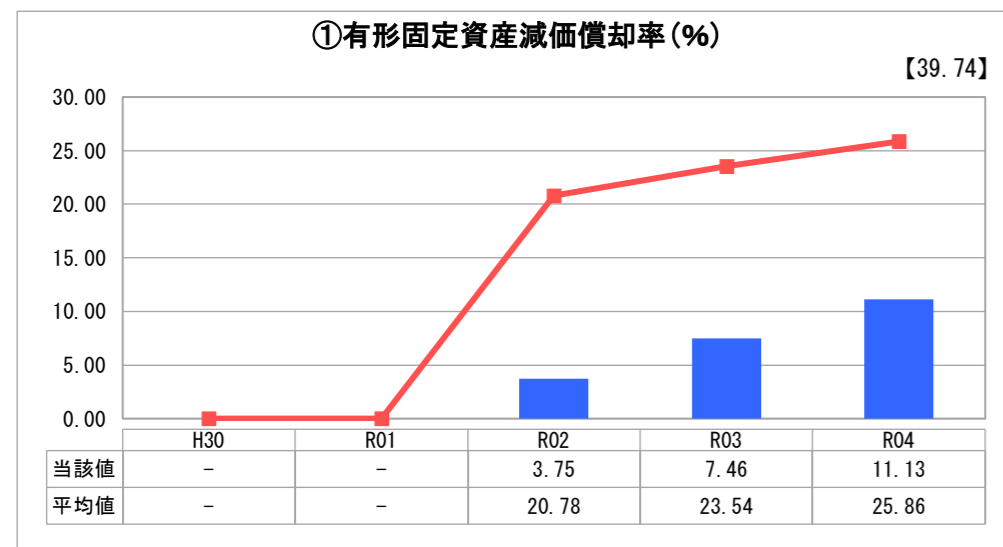
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,363	14.38	1,207.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,942	4.41	3,614.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年4月に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したため、令和元年度以前の数値は表示されていません。

①経常収支比率は100%を超え、単年度収支が黒字であることを示していますが、一般会計繰入金を経常収益の3割を占めているため、使用料収入の増が必要となります。

②流動比率は前年度の数値を上回りましたが、依然1年以内の短期的支払に資金の余裕がない状況です。

③企業債残高対事業規模比率は企業債残高のピークを過ぎており、企業債残高は減少傾向にあります。

④経費回収率は69.34%と低く経常収支比率同様、使用料収入の改善を図る必要があります。

⑤汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、類似団体の平均値と比較すると低い状況です。

⑥水洗化率は未接続世帯への戸別訪問等を行っており、類似団体や全国平均より高い数値となっています。引き続き接続率の向上に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は令和2年度に公営企業会計に移行したため、低い数値となっていますが、年々増加してきます。

②本町は昭和61年の供用開始後37年経過しています。下水道施設の維持管理と延命化が必要となってくる中、令和2年度に長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の状況を考慮し、ストックマネジメント計画を策定しました。今年度はこの計画に基づき、町内の一部において下水道管渠の調査を実施しました。引き続き、同計画による施設の点検、修繕、更新への取組を行ってまいります。

全体総括

経費回収率が類似団体の平均値を大きく下回っており、本来、下水道使用料で回収すべき経費が賸っていない状況です。また、一般会計からの繰入金に依存している経営状況であることから、経費回収率の向上に取り組んでいく必要があります。

下水道事業は今後、人口減少等による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う維持管理、更新費用の増加が見込まれますので、継続して安定した下水道事業の運営を行っていくために、計画的な施設の老朽化対策を行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。